PCT

### 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) (PCT18条、PCT規則43、44)

国際出願番号 PCT/JP02/00891 国際出願日 (日.月.年) 04.02.02 優先日 (日.月.年) 06.02.01 出願人(氏名又は名称) 株式会社東洋クオリティワン 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。  この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a.言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 この国際出願に含まれる書面による配列表 コーニの国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際開査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
株式会社東洋クオリティワン  国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。  □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。  1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表
この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。  □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。  1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された確気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。  1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された審面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
<ul> <li>1. 国際調査報告の基礎         <ul> <li>a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。</li> <li>□ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。</li> <li>b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。</li> <li>□ この国際出願に含まれる書面による配列表</li> <li>□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表</li> <li>□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表</li> <li>□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表</li> <li>□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述</li> </ul> </li> </ul>
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
<ul> <li>□ この国際出願に含まれる書面による配列表</li> <li>□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表</li> <li>□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表</li> <li>□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表</li> <li>□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述</li> </ul>
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
<ul><li>□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表</li><li>□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述</li></ul>
音が従山があった。
<ul><li>■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。</li></ul>
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第1欄参照)。
3. <b>②</b> 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。
4. 発明の名称は 区 出願人が提出したものを承認する。
□ 次に示すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は
第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、 第図とする。
□ 出願人は図を示さなかった。
Applicants: Takahiro Tanaka  本図は発明の特徴を一層よく表している。 Title: Low Air-Permeability Flexible Polyurethane Foam Block, and

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (1998年7月)

U.S. Serial No. not yet known Filed: July 23, 2003 Exhibit B

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

lnt. Cl' C08G18/48, 18/61

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C08G18/48, 18/61

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

#### WPIL

C. 関連する 引用文献の カテゴリー*	らと認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 7-188644 A (日本発条株式会社) 1995. 0 7. 25 特許請求の範囲、段落15、実施例 (ファミリーなし)	1,4-7 2,3
X Y	JP 57-31976 A (日本発条株式会社) 1982.0 2.20 特許請求の範囲、第4頁右上欄-左下欄、実施例 (ファミリーなし)	1, 4-7 2, 3

## |x| C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 01.05.02 国際調査報告の発送日 **21.05.0** 場際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(1SA/JP) 佐藤 健史 印 単便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3495

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 3-68677 A (日本発条株式会社) 1991. 03. 25 特許請求の範囲、実施例 (ファミリーなし)	1, 4-7 2, 3
X Y	JP 57-102978 A (日本発条株式会社) 1982.   06. 26 特許請求の範囲、実施例   (ファミリーなし)	1, 4-7 2, 3
X Y	WO 80/02427 A (BP·CHEMICALS·limited) 198 0.11.13 claims, examples & EP 20025 A1 & JP 56-500415 A & US 4276385 A	1-5, 7
X Y	JP 8-59776 A (エアー プロダクツ アンド ケミカルス インコーポレーテッド) 1996.03.05 特許請求の範囲、段落22、段落36、実施例 & EP 694585 A2 & US 5432206 A	1-5, 7
X Y	JP 9-53061 A (アキレス株式会社) 1997.02. 25 特許請求の範囲、段落13、実施例 (ファミリーなし)	1, 4, 5, 7 2, 3, 6
X Y	JP 7-109370 A (株式会社ブリヂストン) 1995. 04. 25 特許請求の範囲、実施例 & EP 639596 A1 & US 5550169 A	1, 4, 5, 7 2, 3, 6
X	JP 7-109369 A (株式会社ブリヂストン) 1995. 04.25 特許請求の範囲、実施例 & EP 639596 A1 & US 5550169 A	1, 4, 5, 7 2, 3, 6
X Y	JP 10-25327 A (株式会社イノアックコーポレーション) 1998.01.27 特許請求の範囲、段落54、実施例         & EP 806442 A1 & US 6303669 B1	1, 4, 5, 7 2, 3, 6
X Y	JP 5-8211 B2 (日本ユニカー株式会社) 1993.0 2.01 特許請求の範囲、実施例 (ファミリーなし)	1, 4, 5, 7 2, 3, 6
X Y	JP 8-92404 A (日本ユニカー株式会社) 1996. 0 4.09 特許請求の範囲、実施例 (ファミリーなし)	1, 4, 5, 7 2, 3, 6
	·	

### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/00891

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> C08G18/48, 18/61						
	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED					
Minimum d Int.	ocumentation searched (classification system followed C1 C08G18/48, 18/61	by classification symbols)				
	,		:			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched						
	ata base consulted during the international search (nam	ne of data base and, where practicable, sear	rch terms used)			
WPIL	•					
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		<i>'</i>			
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.			
X	JP 7-188644 A (NHK Spring Co 25 July, 1995 (25.07.95),	o., Ltd.),	1,4-7 2,3			
_	Claims; Par. No. [0015]; exam	mples	_, _			
	(Family: none)					
X ·	JP 57-31976 A (NHK Spring Co 20 February, 1982 (20.02.82),		1,4-7 2,3			
1	Claims; page 4, upper right of		2,3			
l	<pre>column; examples (Family: none)</pre>		•			
v	-	T+d \	1,4-7			
X Y	JP 3-68677 A (NHK Spring Co. 25 March, 1991 (25.03.91),	, bcd.),	2,3			
	Claims; examples (Family: none)					
	(ramary v mone)					
× Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the inte- priority date and not in conflict with the				
conside	red to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the principle or theory und "X" document of particular relevance; the	erlying the invention			
date	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be conside step when the document is taken alone	red to involve an inventive			
special	establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive ste	p when the document is			
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		combined with one or more other such combination being obvious to a person	skilled in the art			
than the	ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed	"&" document member of the same patent	·			
Date of the actual completion of the international search 01 May, 2002 (01.05.02)		Date of mailing of the international search report 21 May, 2002 (21.05.02)				
		, 2, 2002 (22.00	· /			
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer	(4)			
Japai	nese Patent Office	·				
Facsimile No.		Telephone No.				

)

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/00891

C (Continua	ation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	•
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 57-102978 A (NHK Spring Co., Ltd.), 26 June, 1982 (26.06.82), Claims; examples (Family: none)	1,4-7
X Y	WO 80/02427 A (BP·Chemicals·Ltd.), 13 November, 1980 (13.11.80), Claims; examples & EP 20025 A1 & JP 56-500415 A & US 4276385 A	1-5,7 6
X Y	JP 8-59776 A (Air Products and Chemicals Inc.), 05 March, 1996 (05.03.96), Claims; Par. Nos. [0022], [0036]; examples & EP 694585 A2 & US 5432206 A	1-5,7
X Y	<pre>JP 9-53061 A (Achilles Corp.), 25 February, 1997 (25.02.97), Claims; Par. No. [0013]; examples (Family: none)</pre>	1,4,5,7 2,3,6
X Y	JP 7-109370 A (Bridgestone Corp.), 25 April, 1995 (25.04.95), Claims; examples & EP 639596 A1 & US 5550169 A	1,4,5,7
X Y	JP 7-109369 A (Bridgestone Corp.), 25 April, 1995 (25.04.95), Claims; examples & EP 639596 A1 & US 5550169 A	1,4,5,7
X Y	JP 10-25327 A (Inoac Corp.), 27 January, 1998 (27.01.98), Claims; Par. No. [0054]; examples & EP 806442 A1 & US 6303669 B1	1,4,5,7 2,3,6
X Y	<pre>JP 5-8211 B2 (Nippon Unicor Co., Ltd.), 01 February, 1993 (01.02.93), Claims; examples (Family: none)</pre>	1,4,5,7 2,3,6
X	JP 8-92404 A (Nippon Unicor Co., Ltd.), 09 April, 1996 (09.04.96), Claims; examples (Family: none)	1,4,5,7 2,3,6
7,000,00	SA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)	

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)